



# 協会ニュース No.26

平成21年7月17日発行

誠	正	公
実	大	益



ISO14001



**きれいな水を未来に残そう**

熊本県知事指定検査機関

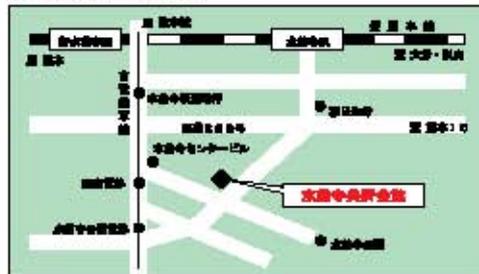
**社団法人 熊本県浄化槽協会**

## 平成21年度浄化槽管理士講習熊本会場

講習期間：平成21年7月13日(月)～7月25日(土)

会場：水前寺共済会館  
 (公立学校共済組合熊本宿泊所)  
 〒862-0950 熊本市水前寺一丁目33番18号  
 TEL 096-383-1281

【交通のご案内】



## 平成21年度浄化槽管理士試験

試験日：平成21年10月25日(日)  
 試験地：宮城県・東京都・愛知県・大阪府・福岡県  
 受付期間：平成21年7月1日(水)～7月31日(金)  
 受験申請日：平成21年6月8日(月)より頒布

- 受験申請書を入手されたい方は下記宛にご連絡ください  
 1通200円(郵送で請求の場合は1部340円)
- 受験手数料 20,200円
- 受験資格は問いません

環境大臣指定試験機関  
 財団法人 日本環境整備教育センター 国家試験担当チーム  
 〒130-0024 東京都墨田区菊川2-23-3  
 TEL:03(3635)4880  
 ホームページ：<http://www.jeces.or.jp>

## 平成21年度 浄化槽管理士試験

試験日：平成21年10月25日(日)  
 試験地：宮城県・東京都・愛知県・大阪府・福岡県  
 受付期間：平成21年7月1日(水)～7月31日(金)  
 受験申請書：平成21年6月8日(月)より頒布

■ 受験申請書を入手されたい方は下記宛にご連絡下さい  
 (1通200円(郵送で請求の場合は1部340円))

■ 受験手数料 20,200円

■ 受験資格は問いません

環境大臣指定試験機関  
 財団法人 日本環境整備教育センター 国家試験担当チーム

〒130-0024 東京都墨田区菊川2-23-3 TEL:03(3635)4880  
 ホームページ：<http://www.jeces.or.jp>



## 平成21年度浄化槽技術管理者講習会熊本会場

講習期間：平成22年2月3日(水)～2月5日(金) (3日間)

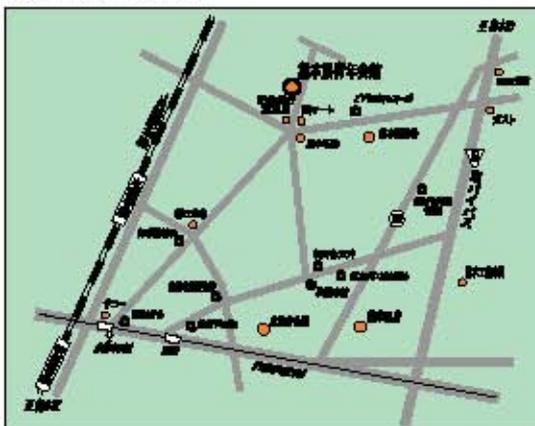
受付期間：平成21年12月14日(月)～12月21日(月)

受付機関：(社)熊本県浄化槽協会  
 〒861-3107 上益城郡嘉島町上仲間227-86  
 TEL 096-284-3355 FAX 096-284-3388  
 会場：熊本県青年会館(「ユースピア熊本」)  
 〒862-0950 熊本市水前寺三丁目17-15  
 TEL 096-381-6221 FAX 096-382-2715

【交通アクセス】

- JR熊本駅より車20分
- 熊本ICより車20分
- 市電 水前寺駅通電停より徒歩10分
- 市営バス 小峰線 北水前寺(青年会館前)バス停  
 徒歩2分(交通センターよりバス20分)

【交通のご案内】



発行日 平成21年7月17日  
 発行 社団法人 熊本県浄化槽協会  
 会長 横山 英生  
 〒861-3107 上益城郡嘉島町上仲間227番地86  
 (嘉島リパゾン内)  
 TEL (096)284-3355 FAX (096)284-3388  
<http://johikasou.jp/> 7カ-ダ 竹0120-159-280

## 第23回全国浄化槽技術研究集会の開催について

今年度も次の日程で開催され、当協会からも数名参加予定です。

- 開催期間** 平成21年10月14日(水)
- 1) 研究発表会
  - 2) 全国浄化槽技術研究集会
  - 3) 浄化槽検査員研究会
  - 4) 第31回浄化槽行政担当者研究会(併催)
- 開催場所** 「山口市民会館」山口市中央2丁目5番1号
- 主催** 財団法人日本環境整備教育センター



## 新人紹介

平成21年7月1日より、法定検査部検査課へ2名の配属が決まりました。



ムラカミ ケイイチロウ  
村上 桂一郎

以前は営業とプログラマーをしておりました。配属されたばかりでご迷惑をお掛けすることもあると思いますが、皆様のご指導・ご鞭撻の程、宜しくお願い致します。



ハギワラ ヤスヒロ  
萩原 康弘

まだまだ検査員としても社会人としても勉強不足で、皆様にご迷惑をお掛けすると思いますが、いち早く活躍できるよう努力いたします。よろしくお願いいたします。

## 新規入会事業所紹介(平成21年3月～平成21年6月)

(敬称略)

入会日	所属支部名	会社名	代表者名	部会名
平成21年3月23日	有明	(株)玉名衛生社	富高賢次	維持管理
平成21年5月18日	熊本	(株)ケイナイン	川本保行	製造・施工

## 編集後記

5月25日に開催されました通常総会では、会員の皆様にご協力いただき滞りなく終了することができました。ご出席いただきました皆様には、この場をお借りいたしまして厚く御礼申し上げます。

今号では、通常総会の内容を中心に、臨時総会、法定検査業務計画の見直し等を掲載いたしました。ご一読いただければ幸いです。

また、前号のアンケートにご回答いただきました皆様、ありがとうございます。今号にも同封させていただきますので、引き続き気になる点などがございましたらご回答いただきますようよろしくお願いいたします。

次号は、1月頃の発行予定です。

総務委員会

## 自民党政務調査会『厚生部会』との勉強会について

平成21年6月22日(月)自民党県連において県議会議員と当協会三役により政務調査会及び厚生部会との浄化槽に関する勉強会が開催されました。

当日は、自民党県議会議員19名の出席のもと、協会から浄化槽の仕組み・役割、汚水処理人口普及状況、浄化槽に関する予算等について説明を行ったあと、質疑応答が行われ積極的な意見の交換が行われました。

また、当協会からは次の2点について今後検討頂けるよう要望を行い了解されました。

1. 単独処理浄化槽の合併処理浄化槽への転換の推進
2. 浄化槽法定検査の受検率向上に係る行政指導の強化



## 浄化槽法事務・権限移譲市町村について

前号でもお知らせいたしておりますが、平成21年度までに権限移譲されている市町村は以下のとおりです。設置届出書をご提出になる場合は権限移譲市町村用(ブルーの表紙)の届出用紙をご使用いただくこととなりますのでご注意ください。

### 平成21年度までに権限移譲された市町村

人吉市・山鹿市・宇土市・大津町・菊陽町・御船町・嘉島町・益城町・甲佐町・山都町・氷川町・芦北町・津奈木町・錦町・多良木町・湯前町・水上村・相良村・五木村・山江村・球磨村・あさぎり町・合志市・南小国町・小国町・産山村・高森町・南阿蘇村・西原村

### ○権限移譲市町村の設置届出書(ブルーの表紙)の提出方法

#### 1. 建築確認が不要な場合

7条検査料金払い込み → 検査依頼書と一緒に設置場所の市町村へ提出

#### 2. 建築確認が必要な場合(提出方法は権限移譲前と同じ)

7条検査料金払い込み → 検査依頼書と一緒に設置場所の保健所または協会窓口へ提出 → 建築主事へ提出

## 浄化槽機能保証制度の改正について

### 平成20年10月1日からの浄化槽機能保証制度の改正に伴う保証期間延長措置について

施行日以降に申請 ⇒ 使用開始日より本体は5年間の保証期間

施行日以前の申請 ⇒ 従来の保証期間本体3年間の保証残存期間+2年の期間延長措置

例えば、平成18年8月1日の使用開始日の申請は、翌日起算で平成21年8月1日までの従来の保証期間プラス2年が期間延長措置され、平成23年8月1日までの保証期間となります。

但し、従来の3年間の保証期間が平成20年10月1日の段階で既に終了している場合は、2年の期間延長措置はございませんのでご注意ください。

ご不明な点がございましたら、当協会までお問合せ下さい。

※駆動部分および散気管の保証期間は、従来どおり使用開始日から1年間です。

### 浄化槽保証登録申請書と各届出様式について

前号でもお知らせいたしましたが、改正の周知期間が終了し平成21年4月からは旧申請書及び旧各届出書が使用できなくなっておりますので、申請書や届出書をご提出の際には十分ご注意ください。

なお、新しい申請用紙等の発行・送付依頼につきましては当協会までご連絡下さい。

## 平成21年度補正予算概要

### 1. 浄化槽整備の促進

単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促進させること等により、生活環境の向上と水環境の保全を図るため、単独処理浄化槽の転換事業は従来市町村設置型のみが助成対象となっていたが、今補正予算では以下の措置により浄化槽の整備を促進する。

- ①単独処理浄化槽集中転換事業の対象を個人設置型にも拡大する。
- ②炭素社会対応型浄化槽集中整備事業については対象市町村数を拡大する。

・助成率 1/2

・国費 1,003百万円

※ 単独転換のための撤去費についても、当初予算同様に1/2での助成が可能。

### 2. 単独処理浄化槽を対象とした使用状況実態等把握

戸別訪問による悉皆調査を通じて、単独処理浄化槽の設置状況・処理状況の実態を把握し、法定検査の徹底、単独処理浄化槽の転換推進の解決案、水質に問題があった場合の浄化槽の早期改善策を提示する。

・国費 303百万円

## 公益法人移行について

当協会は、平成21年5月25日開催の通常総会でご報告致しましたとおり、平成21年3月31日付にて行政庁(県)へ公益社団法人への移行認定申請書を提出致しました。現在は、県による内容等の確認が行われております。

## ISO 14001 環境方針の改定

ISO 14001:4.2.1 環境方針が改定されました。

### 基本理念

社団法人 熊本県浄化槽協会は、当協会の基本理念「私たちのすべての基準はそれが地球環境にとってやさしいかどうかです」に基づき、自ら率先して地球環境問題に取り組むとともに、事業活動を通じて環境衛生の向上及び公共用水域の水質の保全を確保し、健全な社会の育成と継続に貢献します。

～環境方針 基本理念のみ掲載～

## 全浄連30周年記念式典開催

平成21年5月21日(木)にANAインターコンチネンタルホテル東京において「全浄連法人許可30周年記念式典」が行われました。

当日は、環境省を始め国土交通省、全国浄化槽推進市町村協議会の出席のもと全浄連会員団体も多数出席するなか、当協会からも三役が出席しました。

式典では、「浄化槽で日本版「グリーン・ニューディール」を盛り上げよう」とのテーマで加藤三郎氏(環境文明研究所長)より基調講演が行われたあとパネルディスカッションも行われました。

また、全浄連30周年を記念した表彰も行なわれ当協会も環境大臣団体表彰を受賞いたしました。

# 平成21年度浄化槽設置基数等実態調査業務(熊本県委託)について

この事業は、熊本県が緊急雇用創出事業として「浄化槽設置基数等実態調査」を実施するものである。  
 当該事業については、当浄化槽協会が熊本県から業務を委託され実施する。

## 1 事業の目的

生活排水処理施策を進めるうえでの基礎的なデータとして、また、法定検査受検率の向上を図り浄化槽の適正な維持管理を確保するため、県内の浄化槽設置基数等の実態を調査し、把握することを目的とする。

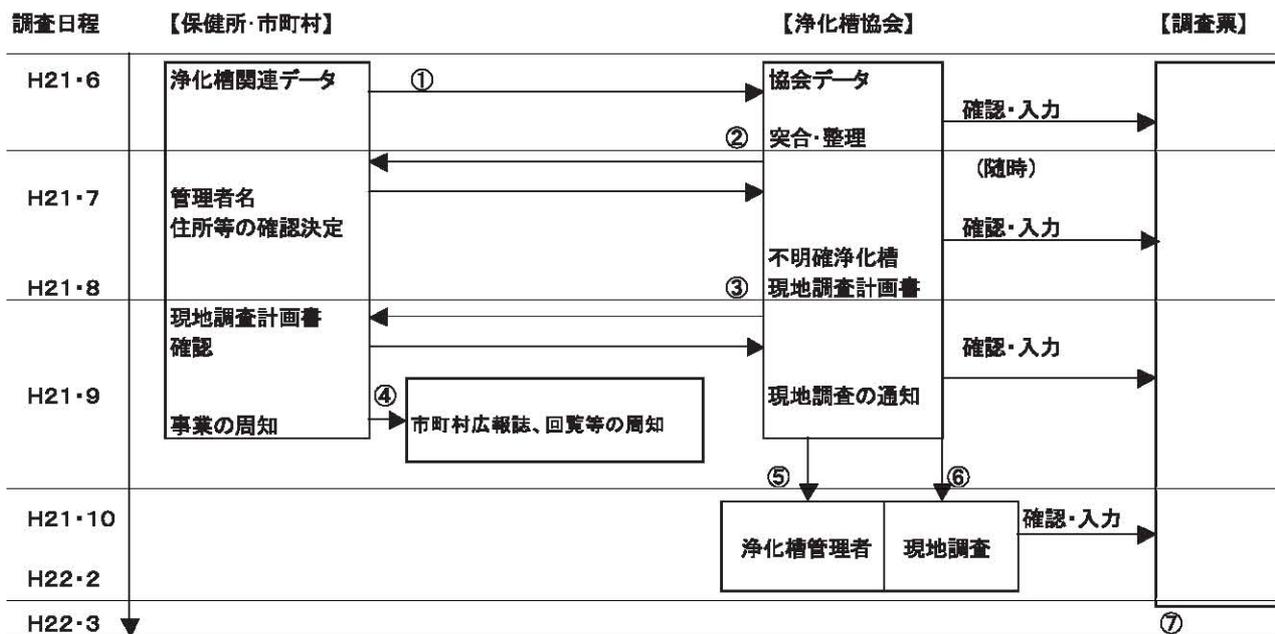
## 2 調査内容

- ① 県、市町村及び関係機関が把握している浄化槽設置に係るデータを突合・整理し、調査票に入力。
- ② 不突合データ箇所等について浄化槽協会が現地調査を行う。
- ③ 現地調査を行い浄化槽の設置の有無(単独、合併の判別も含む)確認等を行い、調査票に入力。
- ④ 現地で浄化槽管理者に対し、法定検査についての普及啓発を行い、受検を促す。

## 3 平成21年度調査対象地域(18市町村)

保健所	市町村	保健所	市町村	保健所	市町村
阿蘇保健所	高森町	水俣保健所	芦北町	人吉保健所	相良村
	西原村		人吉市		五木村
	南阿蘇村	錦町	山江村		
御船保健所	甲佐町	多良木町	球磨村		
	山都町	湯前町	あさぎり町		
八代保健所	八代市	水上村	天草保健所	上天草市	

## 4 調査フロー



- ① 行政の設置台帳等関連データの提供(電子データ希望)
- ② 協会設置台帳との突合不明確なデータの照会確認依頼・返還
- ③ 現地調査計画書(対象者及び調査日)の確認・返還
- ④ 市町村域への事業の周知(広報誌、回覧等)
- ⑤ 現地調査の郵便・電話連絡(事業への協力と調査日の通知)
- ⑥ 現地調査
- ⑦ 事業の完了(成果品)

# 熊本方式に於けるBOD検査の周期について

## 1 検査方法

50人槽以下の浄化槽について、以下の検査を5年周期で組み合わせて行います。

	外 観 年	水 質 年
検査周期	5年に1回実施	5年に4回実施
検査項目	1. 外観検査 (全75項目) 2. BODを含まない水質検査 3. 書類検査	1. 外観検査 (重要15項目) 2. BODを含む水質検査 3. 書類検査

※51人槽以上の浄化槽については、環境省が示した基本方式により毎年1回外観検査、書類検査及びBODを含む水質検査を行います。

## 2 BOD地区周期表

地 区		周 期				
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
熊本	旧熊本市	水質年	水質年	外観年	水質年	水質年
	旧天明町・旧富合町	水質年	水質年	水質年	外観年	水質年
	旧飽田町	水質年	水質年	水質年	水質年	外観年
	旧河内町	外観年	水質年	水質年	水質年	水質年
	旧北部町	水質年	外観年	水質年	水質年	水質年
有明	荒尾市・玉名市 (旧玉名市)	外観年	水質年	水質年	水質年	水質年
	玉名市 (旧岱明・天水・横島町)、玉東・南関・長洲・和水町	水質年	外観年	水質年	水質年	水質年
山鹿	山鹿市	水質年	水質年	水質年	外観年	水質年
	山鹿市 (旧鹿央町)・植木町	水質年	水質年	水質年	水質年	外観年
菊池	菊池市・合志市、大津・菊陽町	水質年	水質年	外観年	水質年	水質年
阿蘇	阿蘇市、南小国・小国・高森町、産山・西原・南阿蘇村	水質年	水質年	外観年	水質年	水質年
御船	御船・甲佐・山都町 (旧矢部町・清和村)	外観年	水質年	水質年	水質年	水質年
	山都町 (旧蘇陽町)	水質年	水質年	外観年	水質年	水質年
	嘉島・益城町	水質年	外観年	水質年	水質年	水質年
宇城	宇城市 (旧松橋・小川・豊野町)、城南・美里町	水質年	水質年	水質年	外観年	水質年
	宇土市・宇城市 (旧三角・不知火町)	水質年	水質年	水質年	水質年	外観年
八代	八代市 第3・8中学校区	水質年	水質年	外観年	水質年	水質年
	第5・6・日奈久・二見中学校区	水質年	水質年	水質年	外観年	水質年
	第1・7中学校区	水質年	水質年	水質年	水質年	外観年
	第2・4中学校区	外観年	水質年	水質年	水質年	水質年
	八代市 (旧鏡・千丁町、坂本・東陽・泉村)、氷川町	水質年	外観年	水質年	水質年	水質年
水俣	水俣市	水質年	水質年	外観年	水質年	水質年
	芦北・津奈木町	水質年	水質年	水質年	外観年	水質年
人吉	人吉市	外観年	水質年	水質年	水質年	水質年
	錦・多良木・湯前・あさぎり町、水上・相良・五木・山江・球磨村	水質年	水質年	水質年	水質年	外観年
天草	天草市 (旧本渡市)	水質年	水質年	外観年	水質年	水質年
	天草市 (旧天草・河浦町)、苓北町	水質年	水質年	水質年	外観年	水質年
	上天草市 (旧姫戸・龍ヶ岳町)、天草市 (旧五和・新和町)	水質年	水質年	水質年	水質年	外観年
	上天草市 (旧大矢野町)、天草市 (旧有明・倉岳・栖本・御所浦町)	外観年	水質年	水質年	水質年	水質年
	上天草市 (旧松島町)、天草市 (旧牛深市)	水質年	外観年	水質年	水質年	水質年

(検査は毎年実施しますが、外観年では50人槽以下の浄化槽についてBOD検査を省略します。)

## 社団法人熊本県浄化槽協会法定検査業務計画の中間年見直し概要(報告)

1 基本方針	1) 法定検査業務の更なる推進 2) 業務管理の徹底、財務基盤の強化等 3) 公益社団法人への移行認定
2 計画期間	1) 平成18年度から平成22年度の5ヵ年(中間年度:平成20年度) 2) 平成20年度に計画の見直し修正 3) 公益社団法人移行認定後、新業務計画を策定
3 数値目標	11条法定検査実施基数 平成21年度71,500基、平成22年度73,000基
4 主な具体施策	1) 11条検査実施率の向上 (1) 維持管理業界との協力体制の構築 (2) 不適正浄化槽の減少及び無管理・無清掃浄化槽、無資格者施行等の一掃など製造・施工及び維持管理の適正化の推進 (3) 県及び市町村等に対し、未受検者を報告し受検勧奨や指導の強化の要請 (4) 浄化槽設置者に対する講習会の開催等啓発活動の実施 (5) 県域を対象とした正確な浄化槽総設置基数の状況調査と台帳整備及びその進行管理 2) 業務管理の徹底、組織・人材育成の強化 3) 財務基盤の強化
5 評価	1) 毎年、数値目標の達成状況进行评估 2) 年度別事業計画の策定、評価

### (策定経緯など)

- 1) これまでの業務計画(計画期間:平成13年度~17年度)の総括、改正浄化槽法(18年2月施行)の趣旨等を踏まえ策定
- 2) 策定までの審議状況
  - ・平成17年11月~平成18年4月 協会専門委員会において延べ6回審議
  - ・平成18年4月26日 協会理事会において承認
- 3) 中間年見直しの審議状況
  - ・平成20年7月24日(第6回四役会)進捗状況確認及び計画の見直しの案検討
  - ・平成20年8月22日(第7回四役会)法定検査業務計画の変更案の検討
  - ・平成21年3月6日(第12回四役会)法定検査業務計画の変更案の検討
  - ・平成21年4月23日(第1回常務会)法定検査業務計画見直し案の検討
  - ・平成21年5月14日(第2回理事会)法定検査業務計画見直し承認

### 平成21年度法定検査実施計画

(基数)

保健所	7条検査	11条検査	検査基数合計
熊本市	350	4,150	4,500
有明	430	7,840	8,270
山鹿	200	7,540	7,740
菊池	110	2,800	2,910
阿蘇	410	5,490	5,900
御船	230	4,960	5,190
宇城	300	6,760	7,060
八代	220	9,560	9,780
水俣	150	4,660	4,810
人吉	160	4,160	4,320
天草	440	13,580	14,020
合計	3,000	71,500	74,500

## 平成21年度 収支予算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

[単位：円]

科 目	予算額	備 考
I 一般正味財産増減の部		
1 経常増減の部		
(1) 経常収益		
受取入会金	300,000	
入会金収入	300,000	
受取会費	11,700,000	
会費収入	11,700,000	
事業収益	364,900,000	
11条検査手数料	286,700,000	
7条検査手数料	30,300,000	
保証登録手数料	8,200,000	
設置届手数料	800,000	
講習会手数料	2,000,000	管理士講習、技術管理者講習会
計量手数料	1,500,000	
具委託費収入	35,000,000	浄化槽設置基数等実態調査
物品販売物手数料	400,000	保守点検記録票他
雑収益	650,000	
預金利息	100,000	
雑収入	550,000	
経常収益 計	377,550,000	
(2) 経常費用		
事業費	357,132,000	
給料手当	173,988,000	職員給与
臨時雇賃金	25,220,000	臨時職員給与
福利厚生費	29,158,000	
退職積立費用	6,039,000	
会議費	6,230,000	費用弁償
旅費交通費	6,250,000	
受講料	400,000	
職員教育費	1,485,000	職員全体研修
通信運搬費	18,410,000	
消耗什器備品費	4,450,000	事務用品、消耗品
検査器具購入費	3,500,000	
検査試薬費	650,000	
検査消耗品費	1,100,000	
修繕費	1,200,000	検査機器、車両修理代
法定検査システム改造費	1,200,000	
印刷製本費	5,100,000	
燃料費	7,090,000	
光熱水料費	3,851,000	
賃借料	16,303,000	車両、BOD分析装置、複写機他
会場借上料	1,500,000	管理士、技術管理者講習会場費
保険料	113,000	
諸謝金	1,080,000	弁護士、税理士顧問料
租税公課	3,435,000	
検査協力費	8,400,000	
支部事業助成費	5,500,000	
水環境保全事業費	500,000	

科 目	予算額	備 考
振込手数料負担金	3,180,000	
保証登録料	1,680,000	
支払家賃	720,000	
支払家賃(臨時駐車場)	540,000	
新聞広告費	1,440,000	
支払利息	1,888,000	長期借入分
新聞図書費	470,000	専門図書等
委託費	6,341,000	事務委託費、PC保守管理委託費他
總會費	900,000	
組合費	491,000	リパソン負担金
支払負担金	1,034,000	関係団体年会費
ISO審査費	736,000	ISO14001
雑費	2,110,000	
減価償却費	3,450,000	建物、備品
管理費	6,166,000	
給料手当	2,212,000	
福利厚生費	262,000	
退職積立費用	61,000	
会議費	770,000	
旅費交通費	250,000	
職員教育費	15,000	
消耗什器備品費	50,000	
印刷製本費	200,000	
燃料費	10,000	
光熱水料費	49,000	
賃借料	47,000	
保険料	2,000	
諸謝金	20,000	
租税公課	65,000	
支部事業助成費	500,000	
振込手数料負担金	120,000	
新聞広告費	60,000	
支払利息	35,000	
新聞図書費	30,000	
委託費	29,000	
總會費	900,000	
慶弔費	300,000	
組合費	9,000	
支払負担金	66,000	
ISO審査費	14,000	
雑費	40,000	
減価償却費	50,000	
経常費用 計	363,298,000	
当期経常増減額	14,252,000	
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		
固定資産売却益	0	
経常外収益 計	0	
(2) 経常外費用		
固定資産売却損	0	
経常外費用 計	0	
当期経常外増減額	0	
当期一般正味財産増減額	14,252,000	
一般正味財産期首残高	219,351,017	
一般正味財産期末残高	233,603,017	

## 臨時總會開催報告

平成21年3月26日(木)当協会会議室において、臨時總會が開催されました。

当日は、会員245名出席(委任 178名含む)のもと、平成21年度の事業計画案、収支予算案に併せ公益法人化に向けた規程等についての議案が提出され慎重な審議の結果、各議案とも承認を頂きました。

- 第1号議案 役員の報酬の総額案について
- 第2号議案 役員報酬規程案について
- 第3号議案 経費の負担の額を定める規程案について
- 第4号議案 平成21年度事業計画案承認について
- 第5号議案 平成21年度収支予算案承認について

### 平成21年度事業計画

熊本県における平成19年度末の汚水処理人口普及率は74.7%(全国平均83.7%)に達しているが、人口5万人未満の中小市町村においては全国平均67.6%にとどまり、さらなる汚水処理施設整備の進捗が期待されている。特に中小市町村における汚水処理施設には、個別分散型施設である特長を有する浄化槽での整備が有効であるため、今後より一層の設置促進を図る必要がある。

平成21年度の浄化槽関係予算(案)においては「健全な水循環に資する浄化槽の整備促進」のために循環型社会形成推進交付金の総額で前年度比10%増が確保されるとともに、助成率1/2のモデル事業の支援拡充、単独処理浄化槽撤去費に関する助成制度の要件緩和、計画策定調査費(浄化槽整備台帳の整備)の拡充等浄化槽の整備促進を図るための措置がとられている。

公益法人制度改革3法が平成20年12月1日施行されており、当協会は速やかに公益法人への移行認定を受け、公益社団法人へ移行する。

このような背景の中、当浄化槽協会は公益目的事業である法定検査事業の推進を図るとともに新たな公益法人として健全な発展をしていかなければならない。その上で行政機関の指導協力を頂き関係業界と連携して浄化槽法第11条検査の受検勧奨対策、維持管理の適正化及び浄化槽の設置促進等を図るための周知啓発等の関連業務及び機能保証制度等次に掲げる事業を実施する。

なお、事業実施に際しては、PDCAサイクルに基づく業務管理の徹底により事業の効率的・効果的な遂行を図るほか、事務費等事業費の節減等に最大限努める。

### 平成21年度事業計画項目

- 1 理事会及び各種委員会等の活性化事業
- 2 法定検査事業の推進
  - ・7条検査実施基数 3,000基を数値目標とする。
  - ・11条検査実施基数 71,500基を数値目標とする。
- 3 浄化槽機能保証制度推進事業
- 4 技術講習会事業
- 5 物品等販売事業
- 6 浄化槽放流水等の計量事業
- 7 浄化槽設置基数等実態調査事業
- 8 水環境保全活動への支援事業
- 9 公益社団法人への移行
- 10 顕彰及び表彰事業



# 正味財産増減計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金				
受取入会金	300,000	100,000	200,000	
受取入会金計	300,000	100,000	200,000	
② 受取会費				
正会員受取会費	11,652,000	11,865,000	△ 213,000	
受取会費計	11,652,000	11,865,000	△ 213,000	
③ 事業収益				
7条検査手数料	33,627,800	38,722,200	△ 5,094,400	
11条検査手数料	275,355,200	267,017,600	8,337,600	
保証登録手数料	9,051,600	10,056,000	△ 1,004,400	
計量手数料	1,277,500	985,400	292,100	
設置后手数料	705,600	961,400	△ 255,800	
講習会手数料	587,250	1,210,715	△ 623,465	
委託手数料	0	697,305	△ 697,305	
事業収益計	320,604,950	319,650,620	954,330	
④ 雑収益				
受取利息	158,795	192,901	△ 34,106	
諸手数料	78,510	138,550	△ 60,040	
雑収益	945,592	868,616	76,976	
雑収益計	1,182,897	1,200,067	△ 17,170	
経常収益計	333,793,847	332,815,687	924,160	
(2) 経常費用				
① 事業費				
検査試薬費	614,202	368,534	245,668	
検査器具購入費	3,097,771	4,817,880	△ 1,720,109	
検査燃料費	6,185,159	6,022,097	163,062	
検査宿泊費	3,213,000	2,412,000	801,000	
車両費	9,899,934	9,203,509	696,425	
臨時職員給与	1,620,048	1,548,626	71,422	
検査諸費	3,581,952	3,545,974	35,978	
登録諸費	681,365	437,797	243,568	
全浄運負担金	1,788,000	2,012,800	△ 224,800	
設置届出費	1,252,650	0	1,252,650	
講習会費	355,225	1,388,780	△ 1,033,555	
実地調査費	0	405,200	△ 405,200	
給料手当	85,171,830	85,878,000	△ 706,170	
諸手当	28,199,925	28,430,741	△ 230,816	
賞与	29,589,771	29,347,579	242,192	
諸保険負担金	20,562,134	19,679,313	882,821	
福利厚生費	1,540,786	1,887,082	△ 346,296	
通信運搬費	15,911,830	13,870,476	2,041,354	
システム改定費	2,465,732	2,067,937	397,795	
備品消耗品費	3,450,073	5,596,510	△ 2,146,437	
検査施設整備費	0	554,670	△ 554,670	
印刷製本費	2,876,074	2,900,439	△ 24,365	
賃借料	953,311	681,508	271,803	
支払負担金	158,000	158,000	0	
検査協力費	6,342,700	6,340,700	2,000	
事務委託費	2,200,000	2,200,000	0	
支所運営費	1,752,414	2,444,504	△ 692,090	
支部対策費	1,160,312	1,199,101	△ 38,789	
支部事業育成費	2,208,264	2,335,410	△ 127,146	
啓蒙宣伝費	314,617	709,400	△ 394,783	
設置者講習会費	87,150	27,300	59,850	
生活排水処理計画支援事業費	61,236	17,732	43,504	
検査員講習会費	266,660	275,200	△ 8,540	
事業費計	237,562,125	238,764,799	△ 1,202,674	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
② 管理費				
給料手当	16,643,200	16,866,000	△ 322,800	
賞与	4,638,117	4,694,195	△ 56,078	
諸手当	3,953,226	4,231,408	△ 278,182	
福利厚生費	6,131,117	6,226,279	△ 94,162	
諸保険負担金	3,531,507	3,513,524	17,983	
雑会費	1,876,568	1,781,381	94,177	
理事会費	1,444,000	1,085,576	358,424	
支部長会費	662,000	240,000	422,000	
監査会費	23,000	23,000	0	
諸会議費	2,936,579	2,448,187	488,392	
技術研修費	909,344	2,019,728	△ 1,110,384	
旅費交通費	526,820	490,980	35,840	
通信運搬費	1,141,532	1,334,309	△ 192,777	
建物減価償却費	2,696,760	79,842	2,616,918	
什器備品減価償却費	2,078,288	1,478,112	600,176	
事務用維持費	1,733,248	6,791,535	△ 5,058,287	
備品消耗品費	466,998	3,147,484	△ 2,680,486	
印刷製本費	176,686	286,229	△ 110,544	
光熱水料費	3,310,897	3,421,758	△ 110,861	
賃借料	4,268,026	6,683,943	△ 2,415,917	
報酬費	1,039,500	1,023,750	15,750	
租税公課	1,231,314	5,391,300	△ 4,159,986	
支払負担金	987,000	986,000	2,000	
啓蒙宣伝費	536,812	1,336,337	△ 799,525	
支払利息	2,174,747	2,108,171	66,576	
I S O 諸費	405,665	434,375	△ 28,710	
慶弔費	71,500	188,000	△ 116,500	
新聞図書費	353,028	388,234	△ 35,206	
雑費	2,675,821	6,171,196	△ 3,495,375	
管理費計	68,520,289	85,067,833	△ 16,547,544	
経常費用計	306,082,414	323,832,632	△ 17,750,218	
当期経常増減額	27,667,433	8,983,055	18,674,378	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
その他の経常外収益計	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
① 固定資産売却損				
什器備品売却損	0	28,541	△ 28,541	
② 固定資産除却損				
固定資産除却損	800,563	0	800,563	
③ その他の経常外費用				
雑損失	2,632,109	2,373,100	259,000	
経常外費用計	3,432,663	2,401,641	1,031,022	
当期経常外増減額	△ 3,432,663	△ 2,401,641	△ 1,031,022	
当期一般正味財産増減額	24,224,770	6,581,414	17,643,356	
一般正味財産期首残高	192,834,621	186,253,207	6,581,414	
一般正味財産期末残高	217,059,391	192,834,621	24,224,770	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	217,059,391	192,834,621	24,224,770	

## 平成20年度事業報告要旨

平成20年12月、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律など公益法人制度改革関連3法が施行された。当協会としては、大きな転換期と捉え、その変革に対応すべく公益法人認定に向け取り組んだ。平成20年3月開催の臨時総会において、新公益法人の移行確認、平成20年度に入り、理事会及び各種委員会で延べ24回の審議を経て平成21年1月の臨時総会において、「定款の変更の案」の決議、さらに理事会等において認定申請関係書類の承認を得て、平成21年3月31日、行政庁(県)に対し、関係法令に基づき公益法人への移行認定申請書を提出した。

法定検査の受検率の向上を図るための新たな取り組みとして、県、市町村及び協会との連名による受検勧奨対策を行う等、未受検者の減少に努めた。

さらに、浄化槽整備事業の推進による単独処理浄化槽の合併処理浄化槽への転換等について行政に要望を行なうとともに、「浄化槽運用指針」の周知啓発等による浄化槽の普及啓発、設置促進及び適正な工事、維持管理の適正化に努めた。

熊本県が生活排水処理政策を進める上での基礎的なデータとして、また、法定検査受検率の向上を図り浄化槽の適正な維持管理を確保するため、県内の浄化槽設置基数等の実態を調査し、把握する調査業務に着手されたのを受け、平成21年度の事業予算に組み込んだ。

### 平成20年度の主な事業項目

- 1 理事会及び各種委員会の活性化
- 2 法定検査の推進
  - ・7条検査は、3,295基を実施し数値目標(3,300基)を概ね達成した。
  - ・11条検査は、69,155基を実施し数値目標(72,000基)を概ね達成した。
- 3 製造・施工及び維持管理の適正化
- 4 浄化槽設置実態把握調査研究
- 5 みなし浄化槽(単独処理浄化槽)対策
- 6 技術講習会等
- 7 設置者への周知啓発
- 8 普及啓発・情報提供
- 9 支部組織との連携強化
- 10 計量事業
- 11 機能保証制度の推進
- 12 職員研修
- 13 PFI事業(民間主導による公共工事)の調査研究
- 14 公益社団法人への移行
- 15 生活排水処理計画支援事業
- 16 全浄連・九州支部関連事業
- 17 顕彰・表彰事業の推進

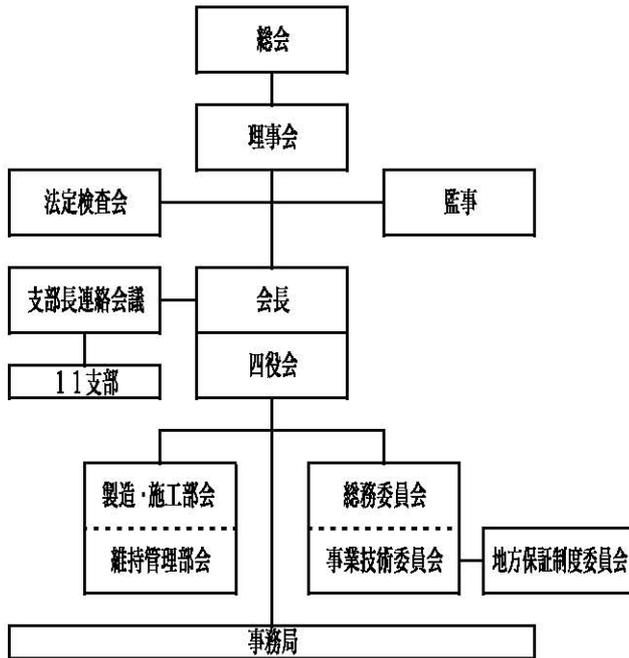
### 平成20年度法定検査実施基数(平成19年度対比)

(基数)

保健所名	7条検査			11条検査		
	19年度実績	20年度実績	対比率	19年度実績	20年度実績	対比率
熊本市	360	369	102.5%	3,342	3,924	117.4%
有明	490	464	94.7%	6,952	7,406	106.5%
山鹿	268	221	82.5%	7,372	7,390	100.2%
菊池	131	145	110.7%	2,737	2,754	100.6%
阿蘇	378	426	112.7%	4,884	5,136	105.2%
御船	284	244	85.9%	4,644	4,825	103.9%
宇城	518	347	67.0%	6,559	6,531	99.6%
八代	391	236	60.4%	9,242	9,328	100.9%
水俣	267	189	70.8%	4,311	4,512	104.7%
人吉	186	185	99.5%	3,896	4,026	103.3%
天草	524	469	89.5%	13,171	13,323	101.2%
合計	3,797	3,295	86.8%	67,110	69,155	103.0%

# 平成21年度 組織運営機構

## 機構図



## 役員

(敬称略)

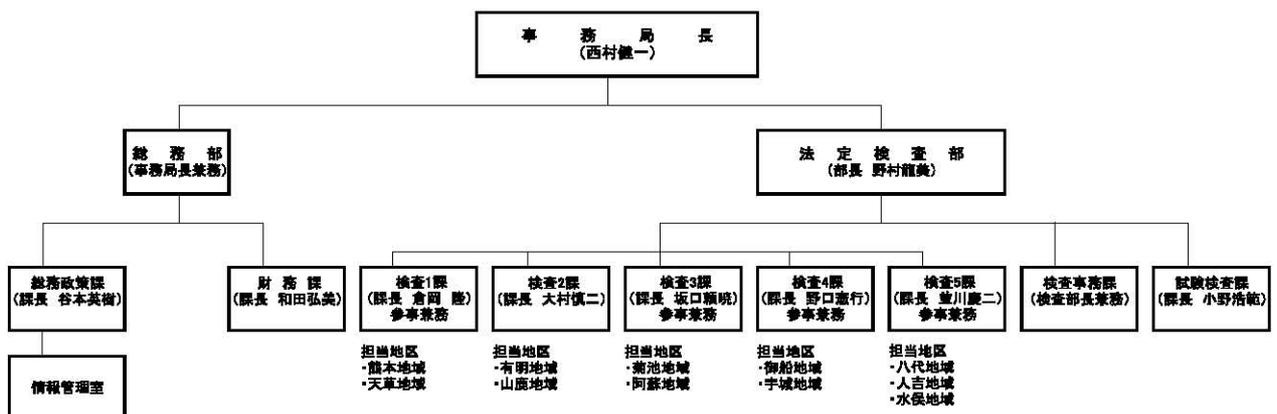
役職	部会	支部	氏名	事業所名等
会長	製造・施工	天草	横山 英生	天草設備㈱
副会長	維持管理	水保	島田 好久	㈱水保浄化槽管理センター
副会長	製造・施工	熊本	塚本 頼光	㈱明誠設備
理事 製造委員長	製造・施工	熊本	青木 義樹	九州ニッコー㈱
理事 施工委員長	製造・施工	熊本	森田 和博	㈱森田設備
理事 維持管理委員長	維持管理	菊池	富岡 庸一郎	㈱旭総合メンテナンス
理事	製造・施工	有明	渡邊 祐二	㈱前田設備工業
"	製造・施工	山鹿	田中 栄一	(資)とらや商会
"	製造・施工	阿蘇	村本 征秀	㈱村本設備工業
"	製造・施工	八代	野田 義治	㈱野田設備
"	製造・施工	人吉	大山 明	㈱太陽住宅設備
"	製造・施工	天草	速川 仁規	速川設備
"	維持管理	熊本	内野 輝子	㈱アクアサービス
"	維持管理	熊本	内田 幸一郎	㈱旭清掃社
"	維持管理	熊本	福島 光悦	㈱光水メンテナンス
"	維持管理	有明	武田 正巳	㈱玉名北部環境
"	維持管理	山鹿	松岡 修	㈱松岡清掃公社
"	維持管理	阿蘇	内藤 雄二	㈱阿蘇管理センター
"	維持管理	宇城	篠崎 武	㈱三角環境
理事(検査担当)	-	-	上野 達郎	熊本県人吉保健所長
"	-	-	實政 徹	前熊本大学大学院自然科学 研究科 教授
"	-	-	田中 信孝	人吉市長 県合併処理浄化槽普及促進協議会会長
"	-	-	吉田 孝	元熊本県総合環境センター所長
"	-	-	東家 武子	熊本県地域婦人会連絡協議会会長
"	-	-	西村 健一	熊本県浄化槽協会 常務理事兼事務局長
監事	製造・施工	御船	成瀬 徳晃	㈱成瀬でんき
"	維持管理	宇城	岡村 謙一	㈱オカムラ

## 退任役員

平成21年5月25日(月)開催の第36回通常総会に於いて役員改選(検査担当理事)が行われ次の方々のご退任となりました。長い間大変お世話になりました。

- 田口 信夫氏  
(宇土市長 前熊本県合併処理浄化槽普及促進協議会会長)
- 山田 弥生氏  
(前熊本県地域婦人会連絡協議会会長)

## 平成21年度事務局組織概要図



## 第36回通常総会開催報告

平成21年5月25日(月)熊本ホテルキャッスルにおいて、第36回通常総会が開催されました。総会は、冒頭の横山会長の挨拶のあと田中議長により滞りなく進行され、各議案とも承認を頂きました。

第1号議案 平成20年度事業報告並びに決算報告承認について

第2号議案 監査報告

第3号議案 役員改選(検査担当理事)について

審議終了後、新検査担当理事を代表して吉田孝氏より就任のご挨拶を頂きました。



### ● 来 賓 ●

衆議院議員	野田 毅 様(代理)
衆議院議員	林田 彪 様(代理)
衆議院議員	金子 恭之 様(代理)
衆議院議員	木原 稔 様
参議院議員	木村 仁 様(令夫人)
熊本県議会議員	倉重 剛 様
熊本市議会議員	満永 寿博 様
熊本県副知事	村田 信一 様
熊本県土木部下環境課長	西田 浩 様
熊本県環境生活部水環境課長	小嶋 一誠 様
熊本県環境生活部水環境課環境生活審議員	松島 章 様
熊本県人吉保健所長	上野 達郎 様
熊本市環境保全部浄化対策課長	田尻 三郎 様
熊本市環境保全部浄化対策課技術主幹	村尾 雄次 様
南阿蘇村役場 環境対策課長	荒牧 幸吉 様
嘉島町役場 建設課長	小林 努 様
山都町役場 住民環境課長	後藤 壽廣 様
熊本県環境整備事業(協)理事長	島田 好久 様
(協)熊本県環境技術協議会理事長	武田 正己 様
熊本県環境保全協会 会長	岡村 謙一 様
熊本県浄化槽管理事業協同組合理事長	小池 眞也 様
熊本市浄化槽団体連絡協議会 代表幹事	佐伯 義輝 様
熊本県管工事業組合連合会 会長	上田 精一郎 様
(社)熊本県建設業協会建築部会 副会長	坂口 秀樹 様
熊本県建設産業団体連合会 副会長	一 祥雅 様
(社)熊本県食品衛生協会 専務理事	竹下 和生 様
熊本県地域婦人会連絡協議会 会長	東家 武子 様

### ● 第36回通常総会支部別出席状況 ●

支部名	支部 会員数	出席数	委任数	計
熊本支部	60	25	23	48
有明支部	20	9	9	18
山鹿支部	12	3	9	12
菊池支部	11	3	6	9
阿蘇支部	16	2	12	14
御船支部	23	12	8	20
宇城支部	36	12	15	27
八代支部	33	7	20	27
水俣支部	17	1	15	16
人吉支部	27	5	19	24
天草支部	50	14	20	34
県外	15	3	8	11
担当理事	6	2	3	5
合計	326	98	167	265

## 表 彰

今年5月に次の方々が受賞されましたのでご報告いたします。

### 環境大臣表彰(全浄連30周年記念)

塚本 頼光 氏 (副会長 (株)明誠設備 代表取締役)

### 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部長表彰(全浄連30周年記念)

村本 征秀 氏 (理事 (有)村本設備工業 代表取締役)

前号でお知らせいたしておりましたとおり、平成20年度の知事表彰が2月に行われ、次の方々が表彰式に出席されました。

### 平成20年度 熊本県環境整備等功労者知事表彰

武田 正己 氏 (理事 (有)玉名北部環境 代表取締役)

川上 多聞 氏 ((有)川上商店 代表取締役)

熊川 一夫 氏 ((株)金剛設備工業 代表取締役)

森田 正治 氏 (水俣燃料(有) 代表取締役)

柿川 大和 氏 ((有)柿川電気設備 代表取締役)

村田 富弘 氏 ((有)ムラタ 代表取締役)



平成20年度 熊本県環境整備等功労者知事表彰式

目次

表彰 ..... 3  
 環境大臣表彰(全浄速30周年記念)  
 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部長表彰(全浄速30周年記念)  
 平成20年度熊本県環境整備等功労者知事表彰  
 第36回通常総会開催報告 ..... 4  
 来賓/第36回通常総会支部別出席状況  
 平成21年度組織運営機構 ..... 5  
 機構図/役員/退任役員/平成21年度事務局組織概要図  
 平成20年度事業報告要旨 ..... 6  
 平成20年度の主な事業項目/平成20年度法定検査実施基数(平成19年度対比)  
 正味財産増減計算書 ..... 7  
 臨時総会開催報告 ..... 8  
 平成21年度収支予算書 ..... 9  
 社団法人熊本県浄化槽協会法定検査業務計画の中間年見直し概要(報告) ..... 10  
 概要・策定経緯など/平成21年度法定検査実施計画  
 熊本方式に於けるBOD検査の周期について ..... 11  
 平成21年度浄化槽設置基数等実態調査業務(熊本県委託)について ..... 12  
 事業目的/調査内容/平成21年度調査対象地域(18市町村)/調査フロー  
 平成21年度補正予算概要/公益法人移行について/ISO14001環境方針の改定  
 全浄速30周年記念式典開催 ..... 13  
 自民党政務調査会「厚生部会」との勉強会について/浄化槽法事務・権限移譲市町村について  
 浄化槽機能保証制度の改正について ..... 14  
 第23回全国浄化槽技術研究集会の開催について/新人紹介/新規入会事業所紹介/編集後記 ..... 15  
 平成21年度浄化槽管理士講習熊本会場/平成21年度浄化槽管理士試験  
 平成21年度浄化槽技術管理者講習会熊本会場 ..... 16



ご挨拶

盛夏の候、皆様にはますますご隆盛の事と拝察申し上げます。平素は当協会運営に対し格段のご協力を賜り心から感謝し厚く御礼申し上げます。

去る3月26日に開催致しました臨時総会、並びに5月25日に開催致しました第36回通常総会におきまして提案致しましたすべての議案が承認可決され

両総会共盛会裡に終了しました事、さらには3月31日付けで公益社団法人認定の為の申請書を提出しました事をご報告申し上げます。

公益社団法人の認定を頂きましたならば、その名に恥ず事のない様、会員の皆様方のご協力を頂きながら協会運営に努めて参りたいと存じます。

今般、環境省におかれましては汚水処理率82%を10年後には100%にするという方針を打ち出されております。この方針にそって熊本県においても現在74%の汚水処理率を10年後に100%にするための初年度と捉え、浄化槽の普及促進(特に単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換)のため、行政ご当局の指導を頂きながら広く県民への啓発を行ない、水環境の保全に努めていかなければなりません。

さらに平成21年度は、熊本県より浄化槽設置基数等実態調査業務の委託を受けており、浄化槽の基本台帳の整備が進み合わせて法定検査の検査率向上も図れるものと考えております。

当協会を取り巻く環境は、日々変化し多くの課題が発生して参りますが、行政ご当局や会員並びに関係業界の皆様方のご協力を頂きながら、一つひとつ対処して参りたいと存じます。

最後になりましたが、会員企業のますますのご繁栄と関係各位のご健勝にての活躍を祈念しご挨拶とさせていただきます。

社団法人 熊本県浄化槽協会  
 会長 横山 英生